

決算資料から見る 財政状況の確認

◆平成29年度 決算の規模

一般会計	歳入	899億5014万円
	歳出	883億2515万円
全ての会計	歳入	1469億692万円
	歳出	1436億8566万円

一般会計において、予算に対する収入率は94.3%、執行率は92.6%という状況です。

◆収支状況

普通会計（一般会計と公共用地先行取得事業特別会計の合計）においては14年連続、全会計では5年連続の黒字となりました。

赤字より好ましいのは当然ですが、借金（市債）が収入として位置づけられる会計方式であるため、「やり繰りが上手になった」という表現が適しています。

◆一般会計の財政規模の推移

平成29年度	899億5014万円
平成24年度	796億2495万円
平成19年度	682億4831万円

10年前と比較し、200億円以上の拡大です。近年の財政の膨張傾向は多くの自治体で共通しています。そのことから耐震化などを始めとした強靱化・災害対策、景気対策などの要因であることが一因として考えられます。

しかしながら、本市での増減の一覧を右に記しているように、10年前と比較した場合の主な増加要因は「民生費」と「衛生費」です。衛生費はごみ処理施設の建設費であったことから今後は抑制されます。結果、民生費への対策が急務と言えます。

19年度決算額との比較 増減

議会費	△7332万円
総務費	△19億1683万円
民生費	176億8827万円
衛生費	42億9249万円
産業経済費	△2805万円
土木費	11億8919万円
消防費	△3億6257万円
教育費	△1917万円
公債費	6億106万円

◆市の基金(貯金)

目的ごとに17の基金を持っており、総額は152億1799万円。

注視すべき基金は、使途の自由度が高い「財政調整基金」と、公共施設の老朽化や建て替えに不可欠な「公共公益施設整備基金」です。

29年度、財政調整基金は約10億2000万円積み立てて、65億8736万円。

公共公益施設整備基金は、約4億6666万円取り崩して、22億7202万円です。

また、新たに「国民健康保険財政運営安定化基金」が設置され、11億3056万円を積み立てております。結果として、29年度には合計25億7230万円が貯金されました。

◆市の負債(借金)

一般会計	市債残高	634億7612万円	(前年度比 26億8860万円の増)
水道事業会計	市債残高	97億9955万円	(前年度比 2億9526万円の減)
下水道事業会計	市債残高	502億8656万円	(前年度比 18億4472万円の減)

一般会計の市債には、国の財源不足を肩代わりしているもの（＝臨時財政対策債）があります。それは地方自治体に配分するはずの地方交付税に対する措置で、累計約347億円。つまり、純粋に市の借金と言えるのは、約287億円です。

この借金のことは、マスコミでも丁寧な報道がされておらず、一般的には認知度の低い状況です。国が新年度予算の策定に取り組んでいる最中であり、その対応が注目されます。

決算資料から見える事業の効果

避難行動支援者の本人同意数

災害時に避難する場合、あらかじめ手助けが必要な方を名簿に登録しておく制度があります。対象者は一定以上の要介護者や障害者です。

全市での対象者 7302人
小学校区別では、134人～538人
全市での同意者 2741人
小学校区別では、49人～197人
小学校区別の同意率は、31.1%～44.2%

本市では対象者に名簿への登録の意思確認を行い、「同意した方」を募って登録されます。この方式が同意率を上げることの妨げになっていると考えております。現行とは逆に、「同意しない方」を募り、それ以外の方を名簿に登録できるよう制度の変更を提案しております。

市民課窓口でのビデオ通話

外国人や耳の不自由な方を対象としたサービスです。窓口にタブレットパソコンを設置し、翻訳アプリや手話アプリを活用してコミュニケーションを円滑にすることを目的に導入されました。

平成29年の10月からスタートし、6か月間で23名が利用しています。心配される言葉や手話の変換間違いは、ほぼ無いとのこと。

導入時の委員会審議で、このアプリを活用することで会議録の作成の可能性を確認したところ、可能だとの答弁がありました。それを受け、その活用を示唆しましたがどうにゆには至っておりません。他の自治体でAIを活用した会議録作成のニュースが出てきており、後塵を拝した状況です。

転出入アンケートの結果

転出入者の理由を明確につかむため、当事者へのアンケートを行っています。アンケート実施を提案した当初は、必要性への理解が得られず、後に期間限定であったり、本来の窓口業務とは別との位置づけとして行われてきたことから、サンプル数としては非常に少ないものでした。29年度においては、7月1日から3月31日まで行われました。

【アンケートの結果】	総回答数1045人
転出のきっかけ	①仕事・学業の都合（転職・転勤・入学等）495人 ②家庭の都合（結婚・離婚・親等の介護）327人 ③住宅の都合（住居購入・広さ・家賃等）135人
転入のきっかけ	①仕事・学業の都合 273人 ②家庭の都合 234人 ③住宅の都合 107人
転出先を決める際の条件	①交通の利便性（通勤・通学、買い物等）590人 ②住宅価格・家賃・間取り 261人 ③親族との同居・近居 203人
転入先を決める際の条件	①交通の利便性 313人 ②親族との同居・近居 206人 ③住宅価格・家賃・間取り 138人

この結果からも、3世代同居・近居を誘導できる制度を充実させることで、定住性の向上につながる可能性が確認できました。平成30年度から補助制度が導入されましたが、更なる改善を求めて参ります。

ドクターカーの利用

医師や看護師が事故現場に向かい、1分、1秒でも早い処置を行うことを目的とし、枚方市、交野市と本市の3市共同で運営しております。

29年度の実績件数は、264件。

寝屋川市 66件 枚方市 165件 交野市 32件 第2京阪道路 1件

実際に出動した件数は403件ですが、途中で引き揚げたケースが139件ありました。主な処置内容は、携帯型エコー、アドレナリンなどの薬剤投与、静脈路確保などです。

中学校給食の残渣

ランチボックスのデリバリー方式の給食は「冷たいおかず」が課題として指摘されております。常に改善を委託業者に求めると共に、その効果指標として残渣率のチェックが行われています。平成26年度の調査開始以降、残渣が一貫して減少している中学校は6校あり、全体的にも減少傾向です。ただし、残渣率は各学校毎で19.0%~34.4%という状況からも、改善が必要なことは言うまでもありません。

平成29年度の月別の残渣率は、顕著な傾向が見られる結果となりました。残渣率の最も少ない、次に少ない月が、4月と12月になっているの学校が9校ありました。逆に、最も残渣の多いのは3月が圧倒的で、次いで9月と1月がほぼ同じ位となっています。

委託業者は2つありますが、この傾向は業者に関係なく共通しております。比較検証しやすく改善につながるデータです。

私道の舗装費用

本市域の西側地域には私道が多く存在します。市に移管すれば管理は行政が行うこととなりますが、道路の構造・形態あたり、所有者の合意形成などにより移管が困難な場合もあります。

道路においては公道でも指摘されているように経年劣化が顕著になってきています。そのような私道の舗装に対しては、道路構造などの条件に適合した場合、舗装費用の80%、若しくは75%が助成されます。

29年度に活用された助成額を基に㎡当たりの個人負担額を計算しますと、1192円/㎡~1552円/㎡となっています。

シリーズ
ねやがわ史

民生委員制度 100周年

1918年、民生委員の前身である「方面委員制度」が大阪府に発足しました。

当初、民生委員として厚生大臣から委嘱された方々の職業は、農業、材木商、履物商、肉小売商、学校長、助役、巡査などとの記録が残っています。

昭和41年の民生委員は、男性47人、女性35人。

平成30年10月1日現在は、総数341人のうち、男性77人、女性264人となっています。

右の写真は、民生委員制度100周年を記念して設置された碑で、児童憲章の前文が記されています。

